

新型コロナ
感染症対策

市民の声でPCR検査の拡充へ

検査体制の拡充、検査拠点の増設が実現

武蔵野市では、5月に2回の臨時議会、6月の定例議会、7月にも臨時議会が開かれ、新型コロナウイルス対策を審議し、住民の声を行政に届ける議会の役割を發揮してきました。松下玲子市長が提出した補正予算は全会一致で可決されました。日本共産党市議団の取り組みと、具体化された主なものを紹介します。

医療機関に対し市が独自の支援も

新型コロナウイルス感染症拡大防止のためには、PCR検査の抜本的拡充が不可欠です。

武蔵野市では、日本共産党市議団が求めてきたPCR検査センターが5月に開設されました。しかし、ドライブスルー方式だったため自家用車のない市民は利用できませんでした。

党市議団は、改善と検査体制の強化を求め、ウォークスルー方式（歩いて利用できる）や唾液による検査も導入されることになりました。

また、市PCR検査センター以外にも、PCR検査を受けられる体制を整備します。今後、PCR検査を行う救急病院に市が独自に補助金を出します。

子ども関連施設では、感染者が出た場合、保健所が「濃厚接触者」と認めなかった子どもについて市の予算で独自にPCR検査を行います。

党市議団は、7月の臨時議会で、子ども関連施設で働く大人や介護福祉施設での検査も行っていくようにすることを求めました。

（裏面もお読みください）

PCR検査体制拡充のポイント

- ① 武蔵野市PCR検査センター
 - ▽ ドライブスルー方式だけでなくウォークスルー方式も
 - ▽ 唾液による検査も導入
- ② 検査拠点の増設
 - ▽ 市内複数の医療機関でもPCR検査体制をつくる
- ③ 子ども関連施設の対応
 - ▽ 市が独自に検査対象を拡大（市の専門家会議の意見を聞いて決める）

日本共産党武蔵野市議団



市議会議員
橋本しげき

☎0422-36-3110



市議会議員
本間まさよ

☎0422-32-6002

武蔵野市内に 保健所の復活を



相談センターの運営、陽性者の把握と追跡調査、入院調整など、新型コロナウイルス感染症対策の要をなすのが保健所です。日本共産党市議団は、保健所の機能と体制を抜本的に拡充強化すること、保健所の増設を東京都に求めていくことを市議会で松下市長に提起しました。

武蔵野市を担当している多摩府中保健所は、6市104万人を担当。東京都内で最も多い人口をかかえ、東京で最も「都民から遠い」保健所となっています。

二度の統廃合の末に…

武蔵野保健所と三鷹保健所は、1997年に三鷹武蔵野保健所に統合、2004年市民の反対を押し切って府中に統合されました。現在、武蔵野市にあるのは保健所そのものではなく、業務の限られた「地域センター」（下の写真）です。医師・保健師は常駐せず（非常勤の保健師が1名のみ）、感染症対策の役割をもっていません。



求められる保健所の体制強化

日本共産党市議団は、7月の臨時議会で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、人員の増員など、保健所の体制の拡充、廃止された武蔵野保健所の復活・増設を訴えました。松下市長は、保健所の「体制強化を要望していきたい」、「関係する市、近隣の皆様と御協議する中で考えていきたい」と答弁しました。

写真…都知事宛に保健所の復活やPCR検査の拡充等を求める要望署名を呼びかける日本共産党武蔵野市議団（7月31日、三鷹駅北口）

市民の声と議会の論戦が 市のコロナ対策を動かしてきました

感染拡大防止への中小企業者等支援金 建設業などにも拡大

5月から実施された「武蔵野市感染拡大防止中小企業者等緊急支援金」も10月30日(金)まで申請期間を延長。申請手続きをされていない中小企業者等のみなさんは、ぜひ、ご活用ください。

なお、「武蔵野市感染拡大防止中小企業者等緊急支援金」も10月30日(金)まで申請期間を延長。申請手続きをされていない中小企業者等のみなさんは、ぜひ、ご活用ください。

①市独自のインフラ中小企業者等支援金

▼法人30万円、個人事業主は15万円
(市内で複数の対象事業所を運営する場合は、支給額2倍)

▼対象：農業、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、専門サービス業、広告業

▼申請期間：8月3日(月)～10月30日(金)

②市独自の中小企業者等テナント家賃支援金

▼国の家賃支援給付金の基準を上回る自己負担分について、市独自で上乗せの支援金を最大60万円(月額上限10万円×6か月)支給

●相談・問い合わせは事業者支援相談窓口「ほっとらいん」へ ☎0422-60-1969

しかし、国の「給付金」が受けられない事業者は市の「支援金」も受けられません。また、個人事業主で月額家賃が37万5千円以下の場合には上乗せに

5月の緊急事態宣言の延長・解除後も売上減の影響が大きい事業者の負担を軽減するためです(概要等は上記)。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市内の中小零細事業者は非常に厳しい状況にあります。日本共産党市議団は、市独自に店舗等の家賃補助を行うことを求めてきました。

国の家賃支援に上乗せする 中小企業者等テナント家賃支援金

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市内の中小零細事業者は非常に厳しい状況にあります。日本共産党市議団は、市独自に店舗等の家賃補助を行うことを求めてきました。

保育士・学童支援員など 臨時職員の休業補償が全額支給に

武蔵野市子ども協会、給食・食育振興財団など、財政援助出資団体で働く臨時職員が新型コロナウイルス感染症対策で休業した場合、休業補償が当初6割しか支給されていませんでした。この問題が改善

され、全額補償になりました。日本共産党市議団は、実態を開係者からお聞きし、6月議会で「全額補償すべき」と要求したのに対し、市は、「拡充後の雇用調整助成金の追加申請をするよう指導している」と答弁。質問後の7月2日に各財政援助出資団体は、新型コロナウイルスによる臨時職員の休業補償について「今まで60%だったものを100%補償する。すでに支給済みの分も差額の40%を別途支給する」と提示しました。

これにより保育士や学童クラブの支援員など、非正規で働く方の休業補償が改善されました。

国民健康保険税の減免 新型コロナウイルスで休業した場合の傷病手当

日本共産党市議団は、新型コロナウイルス感染症対策の一つとして国民健康保険税の軽減と傷病手当の創設を求めてきました。

6月の定例会で条例を改正し、傷病手当金を創設。新型コロナウイルスにより減収などの影響を受けた方が国民健康保険の減額や免除を受けられるようになりました。

【問い合わせ先】

健康福祉部 保険年金課

☎0422-60-1834

党市議団にもお気軽にご相談ください。



第二次世界大戦終戦、広島・長崎の被爆75周年の夏です。核兵器も戦争もない日本と世界のためにがんばります。

写真：国民平和行進＝7月27日、市役所そば



日本共産党武蔵野市議団は、「3密」を避け、子どもに寄り添うケアができるよう、「少人数学級」の実現を求めています。